

昭和五二年一二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 || 社会通信社

発行人 || 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話03-261-7079

振替 || 東京0-58431

労金 || 東京労金本店 No.50234

購読料 || 月額400円 6カ月前納制

もくじ

■卷頭言 ■

向坂先生の「理論と実践」を受け継ごう

「インター・ナショナル」に涙

向 坂 氏 を 悼 む 岩 井 章

原発方針修正と社会党大会の意義

資料 国民の共有財産 || 国鉄の破壊を許さず全党をあげて阻止しよう

生産性基準原理、行革推進を呼号

— 日経連「労働問題研究委報告」の本質 —

『三項目』『首切り』攻撃と闘う

— 何から始めるべきかへ実践マニュアル③ —

米ソ軍縮交渉へのゴーサイン

読者からのおたより

6

編集部からのお願い

6

刊 社会通信

NO.255

一九八五年二月一一日

(毎月一日・一二日・二二日三回発行)

■巻頭言 ■

向坂先生の「理論と実践」を受け継ごう

向坂逸郎先生が亡くなられた。一九八五年一月二二日の午前零時五八分、八七歳であった。

「ぼくの家系は長生きだからね、百まで生きるよ」「運動には低い波もある。やがて波は高くなる」と話された、先生のあの笑顔もいまは見られない……。

先生が都内の病院に入院されたのは六月二日。主治医も驚いたという鬱病生活は八ヶ月におよんだ。この間、病院から出られることはなかった。

一八八三年三月一四日、マルクスがなくなつたとき、エンゲルスは悲しみに堪えながら、ゾルゲにこう書き送つた。

「……ともあれ、人類は、頭一つだけ丈が低くなつた。しかも人類が今日もつていて最も大きな頭だけ。プロレタリアートの運動はどこまでも前進する。けれどもその中心がなくなつた。決定的な瞬間には、フランス人もドイツ人も、争つて助けを求める、そしてどんな時にも天才と事態を完全に理解する者だけが与えうる、明瞭で争いがたい助言を受けることが出来ていた、その中心がなくなつた。……最後の勝利は疑うべくもない。しかし、廻り道、ただでさえ避け得ないこの廻り道が、……いまや大変多くなるだろう。しかし、われわれはわれわれの力でやって行こう。他にどう仕様があるというのか。勇気を失うまい」

本誌の読者も同じ気持ちであろう。

先生にはたびたび叱られた。本当に恐かった。だが楽しかつた。勇気がわいてくるからだ。今になると、『もっと叱られておけばよかった』との思いでいっぱいだ。

「ズメに大砲を撃つ」とまで評された論争ぶりをもつともよく示すのが、『地代論研究』であろう。第一章序論で先生は論争の態度をこう記しておられる。

「吾々は、マルクスの『資本論』に於ける『矛盾』について幾度か『批判者』達の声をきく。だが吾々は『資本論』の『矛盾』をこの批判家達の様にそう簡単に取り上げることに慣れていない。吾々は、反対に、一見『矛盾』として吾々の目にうつることも、吾々の研究が進むに従つて『矛盾』でなく、マルクスの正しき方法論の上に、相互に正しく相結びつき、貫せる理論の必然の発展であることを知るに至るのを常とする。所謂『矛盾』は、かくて、マルクスの矛盾でなくて、批判家の『矛盾』であり、批判者の皮相なる考察の結果であつて、罪はマルクスではなく、批判家にあることを発見するのが常である。」

「マルクスの理論的究明は、深く現象の本質の根本をつくものであつて、彼の思索、分析の力に追随せることは、吾々にとりあまり容易になされ得ることではない。そこで、ある場合には自らの分析力の不足から表面的の事実にとらへられて、マルクスの『矛盾』を発見してしまふ事もあらうし、或は、彼の理論を充分に理解するに至らずして、恰も理解した様な錯覚に陥る事もあり得る。マルクシスト相互の自己批判は、かかる錯覚か

ら彼等を救い、彼等相互に不足せる分析力、思索力を補ひ、この自己批判と共に進行はれる各自の研究も力となってここに次第に彼等のマルクス理解を深めて行く。そして結局は、落つく可き所に落つかしめる」（黄土社版、五一一五二頁）。

先生は常に現場の仲間たちといつしよだつた。私の経験でも、国労「資本論」研究会、国鉄反合理化研究会に、もっとも熱心だったのが先生だった。夜の一時頃まで耳を傾けられ、「たいへん勉強になつた」と、きしむ階段の音とともに帰られた。

炭労第二七回臨時大会直後、先生は「日教組教育新聞」（一九六〇年九月一六日付）に次のような文章を寄せられている。

「炭労大会が終つた時、三池から出てきた組合員の目には涙が光つた。主婦会の人々は、いっせいに泣きだした。私が会場から出て新聞社の人と話をしているところに、三一四人連れだって主婦会の人々が出てきた。私を見て、その人が『先生、とうとう泣きました』といった。そして、新たに涙が、ぱろぱろとその婦人の頬をつたわって落ちた。私は『泣いちゃいけません』と大きな声でいった。わきにいた新聞社の人が『泣いちゃいけませんか』といった。私は『そうです。泣いちゃいけません。たたかうんです』といった。そしたら、今度は私の眼から涙が流れてきた」

由は責任である」と題された「社会主義」（一九八四年五月）の巻頭言を遺して……。

「私は、かつて『党風確立の基本的諸問題』という論文を書き次のように述べた。

『われわれは山のように積まれた日常の事務のなかで活動している。革命運動が大衆のなかに根を据えるほど、事務は増加する。そしてこれらの事務を精確に処理することなくして、革命運動の進展はない。』

『革命への道は、羊腸のように曲りくねつて長く、あるときは細くわざしく、あるときは平く平坦に、この山積みしている事務を貫いて走つてゐる。この道をがまんづよく歩くことを拒否する者は目的の地にたつすることは出来ない。』

しかし、革命への道がこのように長く曲りくねつてゐるために、われわれの隊伍のあいだに目的を見失う者もできてくる。日常の事務のなかに埋没して、この事務そのもののほかに労働者階級の運動はないかのように思いこんでしまう者がでてくる。日常の事務が自己目的となる。ここに官僚主義の土壤がある。このようにして、革命について語ることは、青くさい青年のたわごとであると考える『大人』が生まれてくる。『大人』にとっては、日常の『具体的政策』のみが必要であつて、革命の理論は無用になる。この『大人』たちには、このようにして社会主義政党の根本的な存在理由は忘れ去られる。彼等は社会主義者ではなくなる。

社会主義者は、きわめて困難な課題の解決を生涯の仕事として選んでいる。彼は、もつとも有能で実直な事務家であると同時に、片時も社会主義革命の目標を見失わない革命家でなければならぬからである。』

「近ごろ、また、社会党は科学的社会主義、マルクス・レーニン主義を捨てて、『大人

になれ」という声が大きくなつたようだ。この点では、支配階級も、ブルジョア大新聞も、昔と全く変わらない。独占資本の支配を維持するのに、マルクス・レーニン主義は邪魔になるからである。かれらが、わが社会主義協会を攻撃するのも、同じ理由による。レーニンは、ブルジョア科学は『賃金奴隸制』を擁護しているが、マルクス主義はこの奴隸制に容赦ない戦いを宣言したので、彼等の『極端な敵意と憎悪』とを招いている、と述べている。

独占資本と大新聞が、マルクス・レーニン主義に『敵意と憎悪』とをもつことは当然である。だから、彼等は社会党に、マルクス・レーニン主義を排除せよと執拗に迫る。二十数年間変ることなく、社会党を民社党化することに、全力をそそいできた。

かれらの力、その宣伝力は巨大である。われわれの力は、はるかに小さい。だが、幾度かの試練にうちかって、社会党的民社党化を阻止してきた。これは、革命理論と階級的立場を堅持し、党的右傾向化に抗して、たたかってきた社会員の努力のたまものである。

私は、わが社会主義協会員が、このたたかいのなかで果たしてきた役割を誇りとする。資本主義の体制的危機の深化は、反動の嵐を強め、マルクス・レーニン主義への攻撃は、さうに激化しよう。だが、どんな力も、歴史の發展法則を排除することはできない。社会主義協会員と読者諸君が、困難にたじろぐことなく、嵐に抗して、知は力であり、学習はたたかいであることを肝に銘じ、奮闘されることを切望する。」

今、必要なことは、悲しみに涙することではない。向坂先生の「理論と実践」が永久に日本列島を蔽うよう、われわれ一人ひとりが理論と実践の統一に全力を尽くすことである。

(編集部)

「インターナショナル」に涙

向坂先生の棺は、一月二二日の正午すぎ、帰宅した。棺は、生前そのままの書斎に安置された。正面に「共産党宣言」等の豆本、その右に大内兵衛先生の「マルクスがふきし煙の資本もわが向坂はまんじゅくいおり」との色紙があり、左手には「MEGA」「レーニン全集」(ドイツ語版)等の書籍、右手には美術全集がある。

棺の上には、「人生の書、革命の書」である『資本論』原書三巻がおかれ、棺の前に、先生のあの笑顔が飾られた。

先生の「お別れの会」は一四日おこなわれた。当日は寒かった。雪も舞つた。午前九時頃から先生との別れに駆けつけた全国の人びとが參集。午前一〇時から予定されていた献花は時間を早めておこなわれた。去る人は誰もいなかつた。その数は七百人とある。

一〇時五四分、献花は打ち切られた。実弟の向坂正男氏は「兄は子供たちからマルクスおじちゃん」と呼ばれた」とあいさつ。必死に涙をこらえていた参列者からあついものが流れ出したるものもこの時だ。棺は「インターナショナル」に送られて自宅を出た。(編集部)

向坂氏を悼む

理論と実践が一致

岩井 章

向坂さんは原理、原則に忠実な優れたマルクス主義の学者だったが、単に机上で理論を説くだけではなく、社会党左派の理論面の中心人物として現実の社会と深くかかわり、労働運動などあくまで実践を重んじた。戦前、戦後の激動期を通じ、自分の主張を一筋に貫き通した人で、現実と安易に妥協してよしとするいまの風潮から見れば、なにもかも型破り。まさしく日本の社会主義、労働運動の「ドン」だった。

私が向坂さんと出会ったのは昭和二十六年の社会主義協会の設立の前後がと思う。山川均、大内兵衛、高橋正雄といった人々とともに、向坂さんは設立当初からの主要メンバー。協会も草創期はいまのような理論集団の装いは乏しく、雑誌を出すぐらいが精いっぱい。大内さんなどはいかにも自由人という風で、協会の中だけにとどまらず、幅広い活動を開いた。それに比べて向坂さんは組織を大事に守って協会の枠外に一步も出ようとせず、結局、中心メンバーとして残ることになった。このあたりも、向坂さんの持ち前の「一徹さ」だったよう思う。

協会が誕生した年に、講和条約と安保条約の評価をめぐり社会党は左右両派に分裂。向坂さんはいわゆる左派綱領づくりに携わった。同じ協会派の高野実、清水慎三氏らが民族主義闘争色を主張したのに対し、向坂さんは階級闘争をあくまで重んじた。米国をどうみるかの問題も絡み、ここで議論が、その後の労働運動の戦術論に引き継がれることになつた。

向坂さんといえば、印象深いのは何といっても三池争議での活躍ぶりだろう。ヤマ全体が騒然とした雰囲気のなかを、体を張って、どんな小さな集会や読書会にもこまめに出かけ、演説した。争議も終盤のころ、大牟田市の向坂さんの義弟のお宅でソーメンをごちそうになりながら、「このへんで兵を引こう」と意見が一致した。ホッパー決戦といって、まさに警官隊と全面衝突する寸前。頑固一筋の向坂さんも、このときはかりは「戦争には負けることもある。何百人の犠牲者を出す闘争は絶対にやつてはならん」と收拾を決意した。

三池、安保の闘争を通じ、われわれも職場闘争とか労働運動の基礎を学んだが、体制側はこちよりもっと厳しく学び、その後の政策に生かす結果になつた。

こんなこともあった。私が昭和四十五年に総評を辞める時、当時の成田社会党委員長と向坂さんが訪ねてきて、国会議員への転身を勧めた。ところが向坂さんと二人きりになると「実は議員になるのは反対だ」という。むろん議員活動を軽く見るというのではないが、労働運動こそが社会変革の基礎だ、というのが向坂さんの信念だったのだろう。

協会が向坂派と太田派に分裂したのは四十一年。社会党の現状にがまんできない人たちが、「協会は実践部隊として党と一緒にるべきだ」との考え方からもとを分かつたが、向坂さんは「理論活動に徹せよ」と言って譲らなかつた。「正しい理論をもつものは必ず最後に勝つ。運動をちゃんとやっておれば、社会党の支持は必ず増える」。楽観論がある人の根底にあつた。

これは戦前派の社会主義者に共通した感情だろうが、向坂さんもまた、終始、ソ連には親近感を持ち続けた。一九一七年のロシア革命の沸き上がるような情熱が、あの人の原点で、ノスタルジアもあったのだろう。それに比べ、中国とはほとんどかかわりがなかったと思う。

以前、清水幾太郎氏が「一筋に生きるような人間はバカだ」という意味のことを言つたが、一筋とは、決してただ同じことを繰り返すことではない。現実を直視し、状況に応じて色を変えながらも、なおかつ原理原則を大切にし、高い理想に立ち向うことだ。向坂さんはまさにマルクス主義に忠実に理論と実践を見事に一致させ続けたわけで、その意味では幸せな一生だったように思う。

(「朝日」、八五年一月二日夕刊)

~~~~~

### ◇ 読者からのおたより ◇

八五年新年早々、中曾根はレーガンとまたまた悪企み。おかげでオトソ気分もすっかりさめてしましました。

私たち自治体の職場にも、行革の名のもと、民営化攻撃が本格化しています。「公務員だから、生首はとばされまい」なんて甘い考えは昔ばなしとなっています。

この間敵の攻撃が一步も二歩も先んじてかけられ、私たちの反撃も有効打に欠けています。でも気分だけは負けていないつもりですが、社会党の「現実路線」を見せつけられて、おちこむ時もたびたびです。(社会主義の目標なしに「政権」を取りたいと本気で考えておられる議員、学者の連中に最もよい近道を教えてやろう。自民党に入党しなさいと!)とにかく前進あるのみ。「通信」が全国の活動家に勇気と自信を与える武器として益々の発展を期待します。

次号より一部増となりましたので、よろしくお願ひします。

(兵庫・M)

### ◇ 編集部からのお願ひ ◇

△私のもっとも敬愛する向坂先生が亡くなられました。残念です。悲しんでいることを先生は喜ばれないでしょう。「そんな暇があればドイツ語を学べ。『資本論』を読め」と。先生はいつも楽観的でした。そこから、私たちは勇気をくみとりました。はげました。この態度を私たち全体のものにすることです。

△次号は、先生の特集号とします。私たちがさらに前に進むためにです。  
△そこでお願いがあります。先生から学ばれたこと、これから実行したいこと、全国の仲間に訴えたいこと等を原稿にしていただきたいのです。もちろんテーマは自由です。字数も問いません。「社会通信」あてにお送りください。

## 原発方針修正と社会党大会の意義

社会党的第四十九回定期大会は、党内民主主義の再生と地方党活動の強化による党建設に、希望の灯をともすことのできた良い大会であった。

とりわけ原発問題については、本誌No.二五一、二五三でも報ぜられたように全国各地の党員が、派閥に関係なく危機感をもってたちあがり、稼動中の原発に関して「運動方針」と「中期社会経済政策（総論）」の修正を勝ちとり、「『安全性を追求し』」とは「稼動中の原発を容認するものではありません」「今後、原発に関する方針、政策を決めるにあたっては、原対協など現地闘争をになう方がたと十分な意志統一をおこないます」という「中執統一見解」をも勝ちとることができた。

修正案に対しては、一日の間に二十二県本部と三県有志代議員が共同提案者となることに同調し、他の県本部でもそれぞれの都合（選挙戦中であるとか、一、二名の議員または県本部役員が異議をもっているとか、内容的には本部原案よりも修正案に賛成だが調停者としてのフリー・ハンドを残しておきたい等々）で共同提案県にはならなかつたものの、圧倒的多数の代議員は修正に賛成であった。過去の大会において、執行部は面子にこだわって原案の修正にはなかなか応じないことが多かつたが、多数意見を尊重し、修正に応じたのは、党内民主主義の形骸化に歯止めをかけ、党の眞の再生を実現するためにも大きな意義をもつたということができる。さらに我々は次のような意義と教訓をくみとることができよう。

第一に、この十余年の間に原発に反対する闘いは、事実によつて正しさが証明され、関係県はもとより、国民の信頼をつなぐ全党的貴重な財産となつてきていた。党的先見性ある正しい方針は、当初は国民の比較的少数にしか理解されず、必ずしも現実的に見えなくとも、闘いの発展の中で正しさが証明され、年月とともに多くの国民の支持を獲得する現実的な方針となりうること、必要なのは公民の政策へのすり寄りではなく、他党もこぢらに近寄つてこざるをえなくなるような闘いの強化であり、そのためには動搖することなく正しい方針を堅持する必要のあることが明らかとなつた。

第二に、各地方の職場と地域の闘いを、原対協（社会党原発対策全国連絡協議会）のように、横につなげて意志を結集すれば、他の課題においても党的方針や政策は、労働者をはじめとした勤労国民大衆の切実な期待を担う方向に民主的に修正できることが示された。

第三に、路線論争において、抽象的な論議のみではいずれが正しく、いずれが誤りであるかが分りにくいという面があるが、具体的な課題を通じて解明に論議を進めれば、路線の重大さも明らかになり、日本における科学的社会主義への道を事实上継承し発展させることも不可能ではないという展望も不十分ながら切りひらかれた。

「八〇年代路線」「社会主義の構想」を決める過程においては、全国の第一線党員の意見が、原発の公開ヒアリングにおけるごとく、聞きおかれただけで尊重されなかつたという怒りと不信が沈積している。原発方針案の修正を迫る力がもり上つた背景には、この中央に対する地方党員のふんまんと、断絶に対する危機感がある。このまま中央が独走して右傾化したらどこまでゆくのかと。香川県本部の三野代議員ほか数十名の代議員が運動方針中の綱領等に関する叙述の修正案を提示して追及したのに対し、書記長があらためて、「新宣言」は四十年の党史をふまえ、全党一致できる内容にするよう努力し、このため下部組織での民主的な討議を保障する旨を確認答弁するところとなつたが、「新宣言」の内容をどのようなものにできるかは、これら今次大会の意義と成果を手がかりにして今後どのような闘いがとりくまれるかにかかっている。

## 資料 国民の共有財産＝国鉄の破壊を許さず

### 全党をあげて阻止しよう

日本社会党結党四十周年を迎えた、記念すべき第四回定期全国大会に結集された同志の皆さん、大変ごくろうさまです。

勤労国民の生活と権利を守り、日本の平和と民主主義、そして社会主義をめざし、日夜奮闘されている諸先輩に敬意を表するとともに、とりわけ、私たち国鉄労働者にかけられている「首切り三項目」（①出向、②一時帰休、③退職制度の見直し）と、「雇用安定協定」の破棄通告を始めとした、独占・自民党政府・国鉄当局の攻撃に対する不断の惜しみないご支援に対し、厚く感謝を申し上げます。

#### △いま国鉄の職場は戦場、マル生以上の当局の攻撃△

いま、独占・自民党政府・国鉄当局は、「赤字」を理由に、ローカル線の廃止、運賃引き上げなどで、国鉄労働者と勤労国民に犠牲を強要してきています。しかし、その未曾有の「赤字」（二三兆円）の真因が、新幹線施行を強行するなどの借金政策等にあり、その責任は、独占・自民党政府・国鉄当局にあるにもかかわらず、その責任をおおいかくして、国鉄の「分割・民営化」という解体攻撃をかけてきています。

そして職場では、この五年間で一〇万人の要員が削られ、職場の統廃合や勤務の改悪などにより、労働強化が進み、体がボロボロになるほど働かされ、その上、二四時間の列車・電車の運行上の不規則勤務から生じる長年の職場慣行や、私たちの多くの先輩の粘り強い闘いによって築き上げてきた「現場協議制度」や「雇用安定協定」などの、多くの労働慣行を剥奪し、乗務員の労働時間の延長（二時間）・一四時間連続勤務（C型）の拡大など、さらに組合活動全般の締め付けとして教育活動や集会の不許可などを強行してきています。例えば、東京駅では一七ヶ所の組合掲示板を剥がし、さらに労働組合運動としては当然な組合ワッペンの着用やビラ貼り、組合ニュースの配布などに対し抑圧・弾圧をくり返し、これらに抗議した者には処分を乱発し（解雇一六合計六三、七九八名、八四年一月現在）、活動家の組合活動を締めつけるために、家族・親戚・友人・保証人などにまで不当労働行為を行い、さらに病休をとれば電話・電報で呼び出したり、果ては家にまで押しかけたり、親族の冠婚葬祭のための休暇も認めないといったように、かつてのマル生攻撃を上回る攻撃をかけています。

そして今まさに、規約・規則・協約などを踏みにじって（労働省から「処分」もうけた）、全職場で人数を強引に絞り出して、約二四、五〇〇人の「過員」なるものをつくり、実質首切りの片叩き、強制休職、出向を強行してきています。

そして、国民の足であるローカル線のほぼ全廃、運賃値上げ、駅の無人化、貨物・小荷物の廃止などを强行し、自動車や道路資本を優遇し、庶民の交通権を破壊しつつあります。まさしく、独占・自民党政府・当局の交通政策は、勤労国民の生活を破壊しつつあります。

#### △この反動情勢に求められる党の原則的姿勢△

中曾根首相は、今年の年頭所感のなかで、「今年は、国鉄と教育だ」と、彼ら支配層の「決意」を明らかにし、そして全国民規模の「行革」を押しすすめ、戦後政治の総決算と

しての「改憲」を画策しています。

さらに中曾根体制は、米のスター・ウォーズ（核宇宙戦略）計画に「理解」を示し、二月一日から例年の米「韓」軍事演習の「チーム・スピリット」に協力し、北海道では、米日の合同演習を一月二十七日から強行しようとし、日・米・「韓」の実質軍事同盟を押すすめ、さらに軍備のいわゆる一%枠外しを策し、戦争への道を転落しつつあります。こうした情勢のなかで、労働者と勤労国民は、労働と生活の大変な不安のもとにおかれています。そうした時だけに、今まで闘ってきたわが社会党に対する期待は、大きいものがあります。にもかかわらず、バック・ボーンであった「道」を廃棄しようとしたり、「現実路線」と称して、「ニュー社会党」だとか言って、「行革」の後押しをし、労働者の首切りを認める公明・民社・社民連などの中道政党との違いが不明になりつつある、といった疑問が多く仲間から強く出されてきています。このことは、私たち国労の職場党員だけに限りません。

#### △党の危機に直面し、党員の皆さんに訴えます▽

私たち国労の党員は、社会党が本来の社会党に立ちかえり、社会主義をめざす労働者、勤労国民の党に立ちかえることを望みます。

私たち党員が、労働者の立場で闘っていかないと、再びかつての「産報化」（産業報国会）の大罪を犯すようになるでしょう。

今こそ全党員一丸となって職場の権利擁護、平和と民主主義を守り抜くために、反「行革」、反「臨教審」などの国民共闘を創り上げ、そして、当面する東京都議選を始めとした全国各地の中間選挙の勝利にむけ、ともに奮闘しましょう。

以上、国労の問題を中心訴えますが、いま、全党で課題になっています「道」・原発・対「韓」問題などについて、民主的に討論をつみ重ねることを最後に要望します。私たち国労所属の党員も、持てる力の全てを出して、党の躍進のために闘う決意です。

一九八五年 一月十七日

日本社会党東京都本部千代田総支部

国労東京駅支部  
国労東京支部  
国労新幹線支部  
国労会館支部  
国労丸の内支部  
国労千代田支部

\* この資料は、社会党大会の会場でまかれたものです。

## 生産性基準原理、改革の推進を呼号

— 日経連「労働問題研究委報告」の本質 —

### “たたかう日経連”の意志表明

日経連が「労働問題研究委員会」報告を発表した。同委員会は第一次オイルショック後の「一九七四年、『大幅賃上げの行方研究委員会』として設置。その後、「賃金問題研究委員会」（一九七五年）、「労働問題研究委員会」（一九七九年）と名称をかえ、今回の「報告」は、通算第一回目にあたる。副題は「活力ある社会を作るために」とある。

商業ジャーナリズムは、同報告が「景気に明るさ」との書き出しからはじめていること、直接“ベア・ゼロ、定昇のみ”に言及しなかつたことから、“ベア・ゼロ論撤回”“たたかう日経連の様変わり”を特徴として伝えた。「木を見て森を見ない」のたとえにふさわしく、記者諸君の不勉強ぶりをさらけ出した論評だ。“ベア・ゼロ”よりも、もつと大きく深い課題を提起し、“たたかう日経連”的意志を示しているからだ。

### 長期の視野が必要

今年の「報告」の特徴にふれる前に、二～三指摘しておかなければならぬことがある。読み方についてだ。

第一。「報告」はこの種の文書としては大ベストセラーとなつた。数年前四～五万部だったのが、こんにちでは一〇万部をはるかにこえる。「報告」の読者層が大きく変わったためだ。“労務屋”よりも組合幹部、活動家の方が多いのではないか。他方、労働者階級の側からの「春闘白書」は、生産性基準原理に屈した「整合性」論に立つものばかりだから、「報告」の考え方方が労働者に浸透するという皮肉な現象をもたらしている。

第二。読み手が「報告」をあまりにも“当面の対策”的に読みすぎることだ。だから、冒頭のべたような記者たちの“読み違え”が起こる。もちろん“対策”もある。それ以上に重要なことは、“長期的”な視野にたって独占の総路線が示されていることだ。ここ三四年をとってみても、副題には「先進国病に陥らないために」（七七年版）、「山積する難問題の解決のために」（七八年版）、「雇用の確保とインフレ防止に労使の広範な協力を」（七九年版）、そして八〇年版には「活力ある社会をつくるために」とある。さらに、「報告」は「大幅賃上げの行方研究委員会」へ、そして賃金問題だけなく社会問題全般を視野においていた「労働問題研究委員会」へと、名称を変えた。名称の変更は攻撃の質が高まっていることを示す。

### 「報告」の二つの焦点

さて、八〇年版「報告」の特徴についてだ。二つある。第一は生産性基準原理にもとづいた賃金決定、第二は立法府改革をもふくめた行政改革の徹底だ。ここには、企業基盤を強めるための規制緩和、教育がふくまれる。以下、具体的にみよう。

### 生産性基準原理で労資の安定

生産性基準原理の宣伝は、独占に予想外の成果をもたらした。総評指導部を中心に納めたことだ。全民労協の発足がそれだ。「職場の安定帶」をつくり出した彼らは、いま生産性基準原理の適応と企業外への浸透をはかつてている。行革だ、教育だと。

それでも彼らは「不満足」と、生産性基準原理の宣伝を企業内でくり返す。「企業なくて雇用はない」と。

「わが国には、今日においてもなお一部に企業は悪なりという誤った考え方がある。しかし、現代の先進国経済がコーポレート・エコノミー（株式会社の組織を中心に運営されている経済体制）の名で呼ばれていることからも明らかのように、われわれの全生活は、企業活動の盛衰に大きく依存していといつても過言ではない。その最も切実な問題は、企業と雇用、企業なくして雇用ありやということであろう。

民間企業の雇用者（昭和五十八年平均、三、七二三万人）とその扶養する家族（昭和五十八年平均、三、一二五万人）の合計は、実に約六、八四〇万人。全人口一億二、〇〇〇万人の六割近くが民間企業によって生計を立てているのである」（九頁）。

そして、生産性基準原理の「現実への適用」ががなられる。

「それ（生産性基準原則に則った賃金決定）は、わが国企業における平均賃上げ率を国民経済生産性上昇率の範囲内におさめることを理想とするものである。

この日経連の説く生産性基準原理の理想は必ずしも達成されていない。しかし、わが国と外国とを比べると、わが国の場合、近年生産性基準原理により近い姿において賃金決定がなされてきたとみてよい。それが外国人からうらやましがれる良好な経済パフォーマンスの実現に寄与しているものとわれわれは判断している。最近消費刺激のための賃上げアップを主張する向きもあるが、これは結果的にインフレの再燃を不可避免なものにする立場であって、時代錯誤もはなはだしいといわざるをえない」（一六頁）。

### 行革断行に当局の焦点

第二が行政改革の断行だ。行革は今や「五合目」というのが通説だ。だが、総会に出席した後藤田総務長官は、「（五合目まできたというのは）ほめすぎ。国鉄再建ができるて五合目だと思う」と、「報告」の背後にある独占の戦略を披露した。彼らの行革への認識は第一章日本経済の現況—現象と基調、〔二〕当面する重要課題でこう記される。

「今後の日本経済が克服していかなければならぬ課題は数多いが、当面の重要な課題は行政改革と高齢化社会への対応である。

まず第一に、行財政改革については、ここ三年間継続したゼロあるいはマイナス・シーリングの予算編成に対して早くも反発の声があがりつつあり、政府与党内部にも積極政策をとるべきであるという論が根強く存在する。しかし、行財政改革は今、その緒にいたばかりであり、ここで挫折することは絶対に許されない。むしろ一段とマイナス・シリングに踏み込み、その分を減税にまわし、国内景気の振興に役立たせるべきではなかろうか。また、許認可行政を改め、規制緩和に取り組むべきである。

第二は、世界に類のないスピードで高齢化社会に突入しつつあるという問題である。

これは、年功賃金のは正や退職金制度の改訂といった身近な問題から、年金財政の急激な逼迫、社会意識、世代間の利害問題までの広がりをもつ重大問題である。とくに年金制度の健全化は早急に実現されなければならない」（四〇七頁、要旨）。

これを促進するのが教育と位置づけられ、(1)「心」を強調する家庭教育、(2)企業内教育の外延的拡大をめざす学校教育、(3)ライフサイクルにもとづく企業内教育の「充実」が謳われる。

### 立法府、教育改革に重点

これらを実現するのが独占の意のままに動く国家づくりである。議会制民主主義下では形式的、実質的に議会に権力が集中している。したがって、議会制度の改革、つまり立法府の改革が上位のせられずにはおかしい。だから「立法府の改革が必要」とこう強調されるのだ。

「昭和五十六年発足の土光臨調以来の行政改革も五合目まできたとされているが、今後は立法府の改革に国民の目が向けられることがあろう」（序文）。

「国会議員の数、給与等に関する立法府の改革も、土光臨調的な、国会議員でない人たちの智恵を借りることが必要な段階にきているのではないか。それが議会制民主主義体制を補完する有効な道だと確信するものである」（四六一四七頁）。

「もはやその存在の理由を失ったとみてよい参議院の廃止こそ、真剣に検討せねばならないのではなかろうか、衆議院議員の数も多すぎる。議員の数が多いことと、議会制民主主義がうまく機能することとは、同義語ではないことに留意すべきであろう」（四五七四六頁）。

### 「国家改造」を指向

かくして、八〇年版「報告」は、「たたかう日経連」であることをやめたのではない。逆である。現状——階級意識のうすさを象徴する中流意識の広まり、全民労協の発足と独占にとって好都合な労働運動、社会党の歩み——の労資関係を基盤に、さらに独占にとって好都合な社会・経済・政治体制、つまり「独占にとって、『活力ある社会』をつくろう」というのである。これが、「報告」の真意である。しかも、こうした戦略を——

「誰かが正しい判断を堅持し、それを広く国民に訴え、国民が正しい情報、知識、判断を共有して初めて日本の経済・社会は正しい方向に動くことができるのであります」（「日経タイムス」元旦号）。

との認識でおし進めようとしている。中曾根の自民党内における基盤は強くない。それだけに日経連に示される独占の意図を軽んずることができないのである。（T）

## 「三項目」「首切り」攻撃と闘う

— 何から始めるべきか 〈実践マニユアル ③〉 —

マニユアルも大詰めへきて、いよいよ「肩たたき」や「出向」や「一時帰休」などの「ことわり方」について挙げてみたい。たんに、技術的にことわるだけでは続かない。自身（考え方）もつめていかなければならない。

### 一、「スタン」方式を

スタンの労働者は、前にも述べたが、「皆で、てってい討論」の作風でうち固めてきた（スタンダード製靴労働組合）。企業の統廃合問題など、過去一五年ほど反合闘争をたたかってきたが、つまるところ「皆で、てってい討論」を把み出した。昨年、きびしい配転攻撃にたいして、「皆で、てってい討論」し、精一杯たたかって一応協定も結ぶが、配転募集になつたらほとんど出さない、という形にあらわした。迂回はするが、「皆で、てってい討論」すればあらゆる事態に粘り強さは失なわれない。この作風は、抵抗している多くの組合や、国労でも国分寺駅、甲府駅、塩釜港駅、東京駅でも定着しつつある作風である。

さて、では、何を「皆で、てってい討論」するのか。

(1) ▼ 「赤字」の糾明を！▼ 向こうが「赤字」「赤字」と大宣伝をしているが、詐（つく）られた赤字、そして詐った責任者をてつていて的にえぐり出す、そしてその中から▽もうけかくしや土地賣い等▽手の抜けすぎ▽株で損したなどの投機行為▽自民党などへの政治献金▽政府からの優遇措置▽管理者の贈賄・供應（飲み食い）……などの点検摘発（へたな「政策」、「労働プラン」よりよほど国民にアピールし、マスコミもいざなえる）。國労は、いまだに、「赤字の真の追及・糾弾」が不十分だと総括されている。赤字の真因を追及していくと、日本独占、自民・政府、会社がグルになって、勤労国民と各労働者からいかに搾取と収奪をほしいままでしているかが明らかになってくる。國家独占資本主義の本質を明らかにすることになる。

(2) ▼ 失業反対！→仕事よこせ！……▼ これを、以上の「赤字」財政摘発を背景に突き出していかなければならない。人間は生き続けなければならない——それゆえに働き続ける権利がある。そしてその労働者の働きが世の中を支えている。したがって労働者は幸わせになる権利がある（幸福追求権・憲法二五条）。この権利は、権力掌握の眞の資格も与えられるべきである……など唯物史観の学習にも遡る絶好機だ。いま失業（クビ切り）反対→仕事よこせ／の要求と闘いをやってみればよい。資本の人べらし→クビ切り政策と対決（逆行革）するためにも……。「過員」をデッчи上げている今の国鉄ではとくにこの闘いが緊要。

(3) ▼ 賃金・労働条件、どうした……▼ 上の糾弾の中から、働く労働者からのピンはね（搾取率）や労働強化（去るも地獄、残るも地獄）、さらに税金などの天引き状況から、それらの値上げにいたるまでをてつていて的に白日にさらす（これも「政策」の支柱、「クロヨン」などからくりが一杯）。またこの討論の中から、下請労働者の賃金、労働条件の実態……そして向こうの分断政策もわかつてくる。

(4) ▼ 権利の突き出し／ 既得権は？ 休暇・休憩は？ C型勤務・一六勤問題／ 労働

安全の基準は現場に掲出されているか？（会社責任）、勤務の一方的変更（国労法対部の摘要で、当局は労監発「九号、八四年一二月一六日付で「指導」する、太田知行前職員局長を監獄に入れようのヤユが陰然と伝わっている）。さらに会社の労働諸規則は届けられているか（労基法違反、国鉄ではこれも大問題、九〇%は届けられていない）。以上も「政策」の支柱！

(5) ▶ 向こうの癒着状況の把握▽ 以上のように究めていくと、「富の一方的蓄積」の実態・事実が把めてくるし（経常利益二四・八%増▽ 八四年度）、大型間接税で独占、自民・政府の結託・癒着が把握できて、したがってターゲット（狙い）も定まつてくるし（国の赤字一二三兆円の尻ぬぐい）、かくして濡れ手に粟のようにもうかる軍備拡大（二兆五六七八億円）、さらにそれらがレー・ガンにたれ流しされていることなどが判明していく。そして生態系破壊から核戦争の危機もからめ、近づく総選挙をヤル気の動機付けになろう。 (6) ▶ 「要求」が、すなわち「政策」▽ 以上はすぐれて「政策」である。労働者の「政策」は、国鉄はホテルをつくれ、ではない（駐車場つくれまではいい？などと線も引けない）。かつても労働者の「プラン」は、「構造改革」の一環として退けられた。「労働プラン」はしょせん、資本の術中にはまる。ドイツ革命（一九一八年）の挫折は、歴史の教訓だ。本来、権力を持たないと「政策」は実現できない。むしろ権力を持つにいたるまでのプロセス（組織論・運動論が中心）が労働者の「政策」である。その社会主義への過程でこそ「国鉄の国有化」なども生きてくる。権力掌握の前後でなければ国有化も絵に画いたもち。

やはり、労働者は職場生産点を土台に地域に闘いを拓げ、労働者・勤労国民の「要求を掘り起し」「要求を組織し」「要求を突き付けていき」「要求を獲得していく」路線の繰り返しだい。これらがおいらの「政策」だ。「政策」とは要求の体系化なり！ いみじくも岩井さんの「五大要求」も、わざわざ「要求」と規定している。路線が絡んだ規定はきびしくしなければならない。決してたんなることばの表記の問題ではない。団結して要求を、要求を組織する中から団結を！ 郡山客貨車分会の機関紙に、当局は権力、われわれは団結！ との見出しがあった。やはり基底は、「団結」と「権力」の対決しか道はない。

(7) ▶ 皆で行動→物質化へ▽ つまるところ、皆で行動するところにある。それに、各人の任務を明らかにしておく▽たえず、行動日程の確認▽参加・不参加のたえざる点検（幹事は出欠表作成▽）▽行動したら討論・学習会等で必ず報告す（させ）る→総括をする。総括とは本音を出し合つということである。▽その結果を次の行動・方針に生かし、ニュースに出す。「機関紙は紙の弾丸」「機関紙はオルガナイザー（組織者）」（レー・ニン）だ。今や日刊紙運動だ！

## 二、「ノー」と言おう

いよいよ、最終場面、「行かない！」「ノー！」と言おうのマニュアルである。出向、一時帰休、配転等はクビ切りにつながる本質をもつていて。国労東建工分会の「三項目と闘うマニュアル」も参考にして、各地の経験を徹してみる。

国鉄の肩叩き攻撃は、「六〇・三」「六月答申」（分割・民営）などでこれからが本格的である。より構えを強化しなければならない。

(1) ▶ はつきり「ノー！」と言おう▽ 「ノー！」がはつきりしないで苦労した事例が非

常に多い。「考えておきます」「相談してきます」は七〇%了解にとられ、「一、二日待つて下さい」も強引に出向派に引っぱり込まれてきた。なま返事も黙っているのも同じように処理される。はつきり「行かない!」「ノーノー」と言おう。

(2)へきちっと、意見を言おう。「赤字は労働者の責任じゃない」「当局は、分割・民営の手伝いをしているのではないのか」「自民党政府の言いなりはおかしい」「労働者は将棋のコマじゃない」など、さらに当局の言動にたいして「オカシイことにはオカシイと言おう!」という作風は最低に粘り抜かなければならぬ。組合の運営にたいしてもだ。これが言えなくなったら戦争だ。労働者の言い分、日頃、言いたかったことをきちんとと言おう。「そんなにいい所なら、管理者が行つたらどうか」と逆にすすめている運動も起きている(H職場・I職場)。

裁判闘争で当局側証人の管理者(駅長)が“当時、デッチ上げをしてしまった”態の当局に不利な証言をしたり(K地裁H職場解雇事件)、千葉の電々では職制が上役に文句を言い出したり、最近の管理者の不満と動搖の状況をあらわしている。今後の経営のあり方に管理者も不満がうつ屈するのは必至であろう。マル生の一時期の現象に似てきている。つらいがもう少し粘り抜こう。「資本より一日長く闘おう」。

(3)へ「ノーノー」と言って、組合と相談すべての運動で言えるが、組織的に対処する意味で、会社から何か言ってきたらただちに組合と相談しよう。役員がいなかつたら、同僚と話そう。また、管理者に呼ばれたら複数でいくこと。役員も同じ、一人では行かない。

一人一人は弱いが、まとまると強い。平易だが一大真理だ。

(4)へかあちゃんと話そう!かあちゃんと、家族と話して皆から励まされて職場に出てきている。かあちゃんには、生活が具体的にかかっている。「とうちゃん、頑張って!」の声も糾合して資本にぶつけよう。昨年、国鉄家族会は三千人が本社前に怒りをぶつけた。三池闘争では「主婦会」は歴史的役割を果たした。

(5)へ「仮想された利益」……資本は肩叩きをするのに、いろいろな手を使う。(1)管理者がホメてきたり、いい顔をしてきた時は気をつけた方がいい。“ホメて使え”は、ハズ・バーグ(アメリカ)の労務管理手法にも明記してある。“気持わるい”と敬遠しなければならない。(2)つぎは、同じ質をもつが、「君だけに話す」「君だけは復帰させてやる」という特別扱い(差別・不当労働行為)である。東京駅の改札班の「日刊」では、“ワッペンを外し、自分でいい子になつて逃れようとしても、逆効果だ”“皆で闘うしかない”と呼びかけていたが、事実、当局に拝跪してくる者に「協力を求める」と称して出向等を優先適用している。思えば勤労など、出向・帰休等に積極的に協力(注)しているが、本質は、当局の掌中で踊る孫悟空に陥るであろう。いま勤労傘下、各地で不満・不安・不信がうつ屈している。

注 ホテル(間接産業)への“採用”状況。メトロボリタン(池袋)＝勤労二六・国労

一。エドモンド(飯田橋)＝勤労二一・国労五・他八。

### 三、『役員が先にやめる?』

この方法は、誤解もあり、見方によつては受身であるのでそれぞれの実情で考えなければならないが、ある県交通で実際にやつて成功したので挙げる。

配転・出向一人暮らし等に反対する闘いで、もし失敗した場合は、組合三役から先に出ていくということを組合大会で決定したのである。しかも順番も、えらい人から、一番手

が委員長で、一番、二番手は副委員長、書記長、つづいて執行委員と申し合わせたのである。この構えは、三役を先頭にたたかう決意をこのような形で現わしたものと言えるが（最近、「決意は形に現わそう」の合言葉あり）、あるいは役員自身の自発性・献身性を決定によって自己規制していくチエである運営の一方方法である。さらにこの作風には、△組合の中の信頼性の飛躍的拡大、団結強化につながり▽組合民主主義をきわめて具体的に実行しているなど、幾多の教訓を内包している。さすが、「四年間も「赤字」でも走り続けるという（これが大事！）反合闘争を粘り抜いてきた労働者である。「労働者路線」の真骨頂が遺憾なく発揮されていると言える。この話をするA氏は「私もクビになりたくないから、より真剣に闘いましたよ」と述懐する。

#### 四、誰がこんな目に合わしているか！

ある私鉄の菅原青年部長は、私鉄労働者が平均六〇時間も超過労働をやらされていること、毎月いろいろ差引かれたり支払ったりすると手元に二万円位しか残らんなどの実態を述べ、「一所懸命働いてなぜ食えねえのか。いったいどこなんだ？」俺たちをこんなにじめているのは、って言うことをつくづく考えさせられる」とぶつけ、東京駅分会（植木分会長）の機関紙「スクラム」は、「ワッペンを左胸に！」と特大活字で高く掲げ、「一人ひとりがきちんとワッペンを着けると言う闘いに決起しないと情勢を切り開かれなし、われわれの社会は生れない」「彼等は強いようだが、労働者を押しつぶせない。なぜなら労働者なしでは列車は一本も動かないから」……などそれぞれ社会主義への展望と必然性などを日常的職場抵抗闘争に織り成している。郡山信通区分会の機関紙「げんこつ」は、天皇の結婚四〇年記念旅行でやレールや枕木交換、各駅待機などの特別労働、労働強化を挙げながら封建制と非科学を訴えていた（“特集”）。社会主義の話をすると浮くとか、「道」を廃棄しようとしている社会党主潮や背景者教授連は、社会主義をあさつての事と感違ひしている。唯物弁証法の事実・実態が蒸溜されて厳存している以上、社会主义への芽・核・源泉は職場・地域にゴロゴロしている。われわれは常に科学（社会主义）を語ろう！

#### むすび

以上、元旦号から「マニュアル」を刻みこんできたが、冒頭にも、そして中途でも警報を発したように、それぞれの職場状況・記録実態に噛み合わせること、また基本的には機関決定に基づいて取り組むこと——それが無理なら精一杯、組織との連係を（例えば組織責任者の了解を）とするよう努力することである。なお、このことと、国労の作風でもあり書記長がよく口にする、「指令待ちの職場闘争などは本来職場闘争ではない」、「自発性と創意性（チエ）を発揮して…」ということとも結びつけていかなければならない。

最後に、全体の基底にあるものはと言えば、「より粘り抜こう！」ということである。戦略・戦術とか（勤労的とん走も含め）、ここまでは「改良」で、ここから「変革」などでは、形式に墮し、観念的な整理に陥り、実態に合わない。やはり「敵及び敵性」（レーニン）にまつわり付く粘りがなければならない。「より粘り抜こう！」これがマニュアルの実践的法則だ。

（佐々木  
守雄）

# 米ソ軍縮交渉へのゴーサイン

## 対話の復活

一九八三年末、米国が新型中距離核ミサイル（パーシングII、巡航ミサイル）を西ヨーロッパに配備したことにより、それまで米ソ間で行われていたINF（中距離核手段）削減交渉の続行は不可能になった。また、この結果、米ソ間の戦略的バランスは米に大きく有利に変化した。つまり、この米のパーシングII型ミサイルが西ドイツからモスクワに五八分で到達するのに対し、ソ連が米国に報復攻撃を行うには、射程距離が五千五百キロ以上の大陸間弾道弾（ICBM）を使って三〇分かかるというアンバランスが生じたのだ。

中距離核兵器、戦略核兵器の削減あるいは制限についての交渉の当事国である米国自身が、この交渉そのものを無意味にする行動に出たことにより、国際情勢は極度に緊迫し、軍拡競争停止を求める国際世論の危機感は高まつた。その後もレーガン政権の対ソ軍事優位を求める軍拡路線はエスカレートし、米戦略防衛構想（SDI＝スター・ウォーズ）が提唱されるまでになつた。

このような国際緊張の高まりの中で、本年一月七、八の両日、ジュネーブで米ソ外相会談が開かれた。これは両国ともに認めるところ、ソ連側のイニシアチーブによるものであった。そして会談の結果には米ソともに満足の意を表明している。こうして新交渉へのゴーサインが出たわけであり、これは世界の反核世論の大きな勝利と評価できる。

### 米ソ共同声明に見る

今回のシュルツ・グロムイコ両外相会談では、宇宙の非軍事化を求め、これを来るべき交渉の対象に含めようというソ連側の主張と、宇宙での軍拡競争の余地を残し、これについての交渉を避けようとする米側の主張とが強く対立した。しかし共同声明で見る限り、米側がかなり歩み寄りを見せているのが目につく。

まず、宇宙兵器 戰略核、中距離核に関するすべての問題を相互に関連させて検討し、解決する、との合意が成立した。

次に、宇宙での軍核競争の防止と地上での軍核競争の停止をめざす効果的な協定を作る目的で交渉を行う、との共通の理解が達成された。

そして、来るべき交渉が、究極的にはあらゆる分野での核兵器の完全廃絶につながる、との確信が表明されている。

以上のような進展があつたものの、後にも述べるが、これらの合意と米国の実際の行動にはかなりの矛盾がある。例えば、レーガン政府は今だに宇宙軍事化構想を捨てていない。また、欧州への米中距離核ミサイルの配備は今でも続いている。

### 米の宇宙軍事化構想をどう見るか

ここでレーガン政権の宇宙軍事化構想について少し考えてみよう。目前まだ研究・開発段階にあるにすぎないとされる宇宙兵器だが、これが宇宙からの先制攻撃を目指すものであることは疑う余地がない。宇宙での軍事優位を背景に対ソ圧力を強めようという意図もある。

では、このような構想が内包する具体的な問題点は何か？ 以下に列挙してみよう。

(一) 宇宙軍事化が進むことにより、地上における中距離核、戦略核の削減・制限の合意は無意味になってしまふ。ピストル撤廃に合意しても大砲の大量生産を野放しにしては意味をなさないよう。

(二) 米が宇宙兵器で同盟諸国を守ろうとしても、それら諸国は米・欧そしてアジアに散在するがために、実際には防衛上の効果はない。

(三) 実際には、米の核ミサイルを同盟諸国に分散配備することにより、ソ連の核攻撃の目標を分散させ、米国のみを宇宙兵器で防御しようとするものである。第二次大戦の主戦場が主として欧洲あるいはアジアにあったことにより米国は無傷ですんだという体験が、実にこつけいだが、このような発想に大きな影響を与えていく。

(四) 米国は、核戦争時にソ連から飛んで来る核ミサイルを宇宙空間で破壊することを考えているが、このような“スター・ウォーズ”が実際に起これば全地球が核汚染に見舞われることになるのは必至である。それでもアメリカ人だけは生き残れるというのである。

(五) 宇宙での軍核競争のイニシアチーブを取ることによって米国が安全が高まると言えるのは幻想である。これまでの経緯を見れば明らかのように、ソ連は米国に対し核のパリティ（均衡）を保つための対抗措置を実施してきた。最近の例では、米の新型核ミサイルの欧州配備強行に対し、ソ連は米国周辺への核手段配備を実行した。この結果米国はソ連と同等の核の脅威にさらされることになったのだ。いったい米国の安全はどこに行つたのか？ 一月十三日のT.V会見でソ連のグロムイコ外相は、宇宙軍拡競争が始まる前にこれを阻止せねばならない。米国が宇宙で軍事優位を達成できると考へるのは間違いだ。ソ連は自国の安全を守るに十分な物質的資源と知的可能性がある、と断言している。

ソ連を宇宙軍拡に参加させてしまっては米国を含む地上のどの国も安全にも役立たない。このところをソ連は自覚しており、米側もこの自覚の上に立つべきだとしてソ連は、今回ジユネーブで、宇宙兵器を交渉の対象にせよと強くせまつたのである。決して、一部で言われるようにソ連が宇宙分野で米に技術的遅れをとっているから、ではない。

## 今後の問題点

米ソが新しい軍縮交渉にゴーサインを出したものの、これはまだ始めの始まりにすぎない。また、これまでにもあつたように、米国は交渉を時間かせぎの場として利用し、その間に軍拡を進めるという方法を棄てていない。条約を締結しながらもこれを議会で批准しないという方法が用いられる危険も残る。

さらに、レーガン政権内では入れ替え人事が進み、その結果、ソ連と核兵器についての合意を達成しようとする実務派の立場が弱まりつつあると言われている。シユルツ国務長官がその実務派に属するとすると、ワインバーガー国防相はレーガンの従来の対ソ強硬路線の継続を求める保守派である。これら二つの勢力の確執によって、交渉での米側の立場が大きく揺れることになるであろう。これは十分に警戒していかなければならない。

最後に、米新型核ミサイルの欧州配備はまだ続いている。したがって核の対峙のレベルはなお上昇中である。この過程が一早く停止されないかぎり軍縮交渉の大きな進展は期待できない。これを達成する上で反核運動の責務は大である。ゆえに敵は反核運動に無力感を植え付けるのに躍起となっている。我々はこれに歴史的楽観主義で応じよう。